

再び前年同月比減

分譲マンションの着工減響く

5月の新設住宅着工

国土交通省が六月三十日発表した五月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は五万九千九百一十一戸で前年同月比四・六％減と統計を始めた昭和四十年以来五月としては最低だった。四月は七カ月ぶりに前年同月比で増加に転じたが、分譲マンションの大幅着工減が響き前年同月比で再び減少に転じた。なお、同月の着工床面積は五百五十五万平方メートルで同・五％増と三カ月連続の増加となった。

▼総戸数 五万九千九百一十一戸で前年同月比四・六％減と、先月の増加から再び減少となった。季節調整係数を換算した値は七十三万七千戸（前年同月七十五万八千戸）

▼利用関係別 持家は二万四千二百四十三戸で、前年同月比四・八％増と七カ月連続の増加となった。このうち民間資金による持家は二万二千二百二十九戸で、同・二％減（三カ月連続の減少）、公的資金による持家は三千四百四十九戸で、同・八・七％増（八カ月連続の増加）。貸家は二万七千七百五十九戸で、同・三・五％減で十八カ月連続の減少となった。このうち民間資金による貸家は一万七千七百八十戸で、同・一・八％減（十八カ月連続の減少）、公的資金による貸家は三千九百七十七戸で同・八％増と三カ月連続の増加となった。

▼資金別 民間資金住宅は四万九千七百五十九戸で、前年同月比一〇・六％減、公的資金住宅は一万二千六百六戸で、同・四・四％増となった。公的資金の内訳は、公営住宅が二千五百一十四戸（前年同月比一三・三％増）、住宅金融機構融資住宅が四千六百六十二戸（同五・四％増）、都市再生住宅機構建設住宅が〇戸（同・一〇〇％減）、その他の住宅が三千八百九十戸（同二・八％増）

▼構造別 木造は三万四千九百五十九戸で、前年同月比五・〇％増、非木造は二万四千八百六十六戸で、前年同月比〇・二％増と、三カ月ぶりの増加となった。ツーバイフォーも六千八百六戸で同・一・八％増と四カ月連続の増加となった。

▼三大都市圏・その他の地域別 前年同月比で見ると、総戸数は、首都圏が六・四％減、中部圏が一・一％減、近畿圏が六・一％増、その他地域が四・〇％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。

▼建設工法別 プレハブが利用関係別では、持家は首都圏が三・〇％増、中部圏が七・〇％増、近畿圏で六・二％増、その他地域が四・五％増と全ての地域で増加となった。貸家は首都圏が一・八・八％減、中部圏が二・四・九％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。

分譲住宅のうちマンションは四千二百一十二戸で、同三・一・五％減と、先月の増加から再び減少となった。地域別のマンション着工戸数は首都圏が二千四百一十戸（前年同月比二二・八％減）、中部圏が二百三十三戸（同七・五・四％減）、近畿圏が七百四十三戸（同三・九・四％減）、その他の地域が八百三十七戸（同九・〇％減）

また、一戸建分譲住宅は八千九百五十三戸で、前年同月比三〇・〇％増と五月月連続の増加となった。マンションは大幅減となったが、一戸建住宅が増加したため、分譲住宅全体では一万三千七百七十三戸と同〇・八％増と三カ月連続の増加となった。

▼資金別 民間資金住宅は四万九千七百五十九戸で、前年同月比一〇・六％減、公的資金住宅は一万二千六百六戸で、同・四・四％増となった。公的資金の内訳は、公営住宅が二千五百一十四戸（前年同月比一三・三％増）、住宅金融機構融資住宅が四千六百六十二戸（同五・四％増）、都市再生住宅機構建設住宅が〇戸（同・一〇〇％減）、その他の住宅が三千八百九十戸（同二・八％増）

▼構造別 木造は三万四千九百五十九戸で、前年同月比五・〇％増、非木造は二万四千八百六十六戸で、前年同月比〇・二％増と、三カ月ぶりの増加となった。ツーバイフォーも六千八百六戸で同・一・八％増と四カ月連続の増加となった。

▼三大都市圏・その他の地域別 前年同月比で見ると、総戸数は、首都圏が六・四％減、中部圏が一・一％減、近畿圏が六・一％増、その他地域が四・〇％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。

▼建設工法別 プレハブが利用関係別では、持家は首都圏が三・〇％増、中部圏が七・〇％増、近畿圏で六・二％増、その他地域が四・五％増と全ての地域で増加となった。貸家は首都圏が一・八・八％減、中部圏が二・四・九％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。

▼建設工法別 プレハブが利用関係別では、持家は首都圏が三・〇％増、中部圏が七・〇％増、近畿圏で六・二％増、その他地域が四・五％増と全ての地域で増加となった。貸家は首都圏が一・八・八％減、中部圏が二・四・九％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・〇・七％増、中部圏が三・四・七％増、近畿圏が六・九％減、その他地域が一・九・二％減、近畿圏が一九・二％減、その他地域が一・五・二％減と近畿圏のみ増加となった。

新設住宅着工都道府県別 (平成22年5月分)

	戸数の合計	対前年同月比	
		%	
北海道	59,911	△4.6	
東北	2,415	14.3	
青森	468	△8.2	
岩手	511	8.7	
宮城	990	25.2	
秋田	326	△33.6	
山形	373	△25.3	
福島	807	4.8	
茨城	1,291	△11.8	
栃木	1,134	△12.3	
群馬	903	△11.7	
埼玉	4,216	△7.4	
千葉	2,252	△23.4	
東京都	8,106	△9.7	
神奈川	5,128	12.0	
新潟	1,118	△17.6	
富山	620	44.5	
石川	597	△12.3	
福井	445	45.0	
山梨	463	60.8	
長野	895	5.0	
岐阜	789	△9.5	
静岡県	1,732	△30.7	
愛知県	4,081	△8.1	
三重	874	10.5	
京都	619	0.8	
大阪	1,239	△3.9	
兵庫県	4,378	7.9	
奈良	2,511	17.4	
和歌山	534	△10.1	
徳島	369	△8.2	
香川	159	△8.6	
岡山	141	△28.1	
広島	874	△17.9	
山口	916	6.1	
鳥取	511	△20.5	
島根	289	△31.0	
徳島	414	△24.5	
香川	492	△3.7	
高松	165	22.2	
愛媛	2,413	1.9	
高松	299	△23.7	
愛媛	321	△24.3	
高松	479	△26.3	
愛媛	398	△17.9	
高松	324	△43.7	
愛媛	750	42.9	
高松	782	4.5	

地域が一・〇％増と首都圏とその他地域が増加となった。▼都道府県別 前年同月比で減少は、三〇％を超えたのが宮崎（四三・七％減）、秋田（三三・六％減）、徳島（三一・〇％減）、静岡（三〇・七％減）の四県で、二十九都府県が増加した。増加率は、山梨（六〇・八％増）、福井（四五・〇％増）、富山（四四・五％増）、鹿児島（四二・九％増）など十八道府県となった。

2010年(平成22年)7月5日(月曜日) 住宅資材新聞掲載



ビドールニュース 2010年7月号 発行：株式会社 ナガノ
 大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)
 メール: info@bidoor.co.jp WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

